

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、定率法

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 担保に供している資産

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	104,321,778	30,983,568	73,338,210
建物付属設備	1,506,750	523,227	983,523
器具備品 (能面装束等)	969,626,900		969,626,900
器具備品	4,933,270	4,855,013	78,257
研究用備品	27,227,600	0	27,227,600
土地	393,893,030	0	393,893,030
合 計	1,501,509,328	36,361,808	1,465,147,520

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
該当なし						
合	計	0	0	0	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし